



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月10日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月20日 配当支払開始予定日 平成28年4月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月20日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年1月期の連結業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	42,750	2.2	3,255	13.3	3,440	22.0	1,289	△26.8
27年1月期	41,838	2.2	2,874	46.9	2,820	46.1	1,762	57.3

（注）包括利益 28年1月期 902百万円（△51.4%） 27年1月期 1,855百万円（31.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	73.86	73.49	5.8	10.4	7.6
27年1月期	101.04	100.61	8.3	8.2	6.9

（参考）持分法投資損益 28年1月期 4百万円 27年1月期 16百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	30,791	22,779	71.7	1,265.13
27年1月期	35,402	22,862	62.9	1,276.39

（参考）自己資本 28年1月期 22,091百万円 27年1月期 22,265百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	2,243	167	△491	9,855
27年1月期	4,470	△74	△696	7,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00	436	24.7	2.0
28年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00	436	33.8	2.0
29年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.8	

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.2	1,650	△5.5	1,670	△11.0	1,000	5,700.3	57.27
通期	45,000	5.3	3,450	6.0	3,500	1.7	2,200	70.6	125.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年1月期	18,800,000株	27年1月期	18,800,000株
28年1月期	1,337,782株	27年1月期	1,356,250株
28年1月期	17,458,444株	27年1月期	17,440,793株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	32,123	2.3	2,421	12.8	2,591	24.0	819	△40.5
27年1月期	31,408	2.6	2,147	40.6	2,089	41.2	1,377	154.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	46.91	46.68
27年1月期	78.98	78.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
28年1月期	26,426	75.9	20,115	65.4	1,148.82			
27年1月期	31,470		20,610		1,179.24			

(参考) 自己資本 28年1月期 20,060百万円 27年1月期 20,570百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年2月1日～平成28年1月31日)におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善がみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、欧州の債務問題や新興国・中国経済の減速懸念、中東の情勢不安等の海外景気下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に企業のIT投資が活発化しており、マイナンバー対応やIoT(「モノ」に通信機能を持たせ、ネットワークを通じて相互に連携する技術)関連ビジネスの拡大、ワークスタイルの変革や次世代セキュリティの検討など、新たなICTサービスの創出が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは、今期(平成28年1月期)策定の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート:統合する、調和する、完成する)を掲げ、事業構造の改革と事業効率の改善に取り組んでまいりました。具体的には、事業継続に多額の投資が必要な神奈川第二データセンターを譲渡し、経営リスクの軽減を図るとともに今後のデータセンター事業の方向性を明確にしたほか、「商品を変える」というコンセプトのもと、工場自動化ソリューションや認証印刷ソリューションなど自社開発製品の機能強化を目的とした追加投資を実施いたしました。さらには、新規ビジネスチャンスを獲得すべく日本マイクロソフト社と連携した業務支援サービス基盤「Convergent®」(コンバージェント)など、協業企業との連携強化を含めた新規サービスを発表するなど、各種成長戦略を推し進め、着実に成果を上げてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益要因がみられたものの、上記の各種成長戦略が計画どおり進捗したことに加え、既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓が堅調に推移したことで、売上高は427億5千万円、前期比9億1千2百万円(2.2%)の増となりました。利益面については、増収に伴う売上総利益の増加や自社開発製品の販売増加等により、営業利益は32億5千5百万円、前期比3億8千万円(13.3%)の増となったほか、株高による保有有価証券の評価益計上や支払利息の低減により、経常利益は34億4千万円、前期比6億2千万円(22.0%)の増となりました。一方、前期の投資有価証券売却による特別利益計上の反動減ならびに神奈川第二データセンター譲渡による特別損失計上等により、当期純利益は12億8千9百万円、前期比4億7千2百万円(26.8%)の減となりました。

②セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、当連結会計年度より、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。したがって、前期比較については、前期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁/自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、製造業顧客を支援するスマートファクトリー関連の自社開発製品の機能強化に取り組んでまいりました。業績面においては、製造業の既存顧客の設備投資増加に伴うシステム開発案件の取引拡大、ならびに工場自動化ソリューションの「Facteye®」(ファクティエ)を始めとする自社開発製品のライセンス販売増加等により、売上高は95億9千1百万円、前期比6億9千4百万円(7.8%)の増、営業利益は16億7千3百万円、前期比3億1千9百万円(23.6%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、当社グループと相互補完的な製品・サービスを保有するパートナー企業と戦略的な協業推進・強化を図り、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」等の新規サービスの提供に取り組んでまいりました。業績面においては、金融・製造業向けシステム構築やニアショア開発が堅調に推移したほか、既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得ならびに上記の新規サービスが業績に貢献し、売上高は211億4千8百万円、前期比16億5千2百万円(8.5%)の増、営業利益は34億5千3百万円、前期比2億4千1百万円(7.5%)の増となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、成長戦略推進の一環として神奈川第二データセンターを譲渡し、経営リスクの軽減を図ったほか、認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」(スマートセサミ セキュアプリント)シリーズにおいて「マルチスキャン」、「コンビニプリント」など、自社開発製品の機能追加等に注力してまいりました。業績面においては、神奈川第二データセンターの譲渡による減収減益の影響等により、売上高は120億1千1百万円、前期比14億3千4百万円(10.7%)の減、営業利益は13億3千万円、前期比3億7千2百万円(21.9%)の減となりました。

③次期の見通し

当社グループは、中期経営計画「INTEGRATE」を推し進めることにより、さらなる事業構造の改革と事業効率の改善に取り組みます。また、これまで培ってきた技術力や業務ノウハウを活かし、お客様へより一層魅力ある製品・サービスを提供するとともに、新たな成長事業の創出に努めてまいります。

このようななか、次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高450億円、営業利益34億5千万円、経常利益35億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、神奈川第二データセンターの固定資産の譲渡などにより、前連結会計年度末と比較して46億1千万円減少し、307億9千1百万円となりました。

負債は、神奈川第二データセンターの譲渡に伴うリース債務の減少などにより、前連結会計年度末と比較して45億2千7百万円減少し、80億1千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加があったものの、投資有価証券の評価減などにより、前連結会計年度末と比較して8千2百万円減少し、227億7千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、98億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ19億1千4百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは22億4千3百万円のプラスとなりました。前年度からは税金等調整前当期純利益が13億2千3百万円減少したことや減価償却費が6億3千5百万円減少したことなどにより22億2千7百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは1億6千7百万円のプラスとなりました。前年度からは固定資産の売却による収入5億1千8百万円増加したことなどにより2億4千1百万円の収入増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは4億9千1百万円のマイナスとなりました。前年度からはリース債務の返済による支出2億8千8百万円減少したことなどにより2億5百万円の支出減となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率（％）	53.8	57.2	62.0	62.9	71.7
時価ベースの自己資本比率（％）	18.5	28.7	35.5	49.9	70.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	3.5	2.8	2.2	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	7.0	8.6	8.3	22.5	97.8

（注）1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－期末自己株式数)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況等を総合的に勘案し、普通配当として1株当たり15円を実施し、年間では25円としております。

なお、次期につきましては、1株当たり中間配当15円、期末配当15円の年間30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質のICTで顧客の事業発展に貢献する」を経営の基本方針とし、プロフェッショナル集団として、グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、ICTを活用した新しい価値を創造してまいります。また、人と社会の未来を豊かにする会社を目指し、株主の皆様、お客様、パートナー企業の皆様の期待に応えるべく、徹底した生産効率と高い品質のICTサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、特徴ある事業モデルに集中し効率の良い事業構造を作り上げるべく、平成28年1月期から平成30年1月期の3ヶ年を対象とした第1期中期経営計画「INTEGRATE」を策定いたしました。なお、第1期中期経営計画の事業目標は、売上高500億円、経常利益40億円、ROE10%超の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の将来像を以下のように定め、「強みをより強く、徹底的に強く」を成長戦略の基本テーマとして、各セグメントにおける事業の拡大と改革を推進し、企業価値を高めてまいります。

- ① 特徴ある製品・サービスで社会的に認知され、市場から期待される企業
- ② 新たな商品（製品・サービス）を常に生み出し、投資と収益のバランスが取れた競争力ある企業
- ③ 従業員が活力にあふれ、自己の成長を実感でき、会社の成長への貢献に喜びを感じられる企業

(4) 会社の対処すべき課題

昨年日本経済は、日銀による継続的な金融緩和政策による円安により、大手輸出企業を中心として大幅な業績改善が見られたものの、年央以降では中国経済の急速な減速懸念とその他新興国の経済低迷、ギリシャ債務危機の再燃や米国の景気減速懸念、さらには急速な原油安による産油国経済の減速など、世界経済の先行き不透明感が増したことで急激な円高傾向になりました。一方、日本国内では、外国人観光客の大幅な増加によるインバウンド消費の拡大などもあり、総じて緩やかな回復基調が継続しています。

しかしながら、現在に至っても世界経済減速の不安は払拭されておらず、英国のEU離脱による欧州経済混乱の可能性や東アジア地域の領有権問題による緊張増幅、米国大統領選挙の動向など、世界経済発展に影響のあるリスクがさらに増加している状況にあります。

日本経済は、現在のところ大手企業を中心として成長のための積極的な投資マインドは続いており、今後も回復傾向は続くものと思われませんが、グローバル経済が浸透している今日、世界経済の変化によっては大きな影響を受ける可能性があります。

ITサービス産業においては、第4次産業革命を標榜したロボット分野や自動運転分野の発展、進化するAI、ビッグデータの活用拡大、さらなるクラウドサービスの普及、センシングやネットワーク技術の発展を背景としたIoTの実現(※)、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長に対して、ICTサービスの重要性がさらに増しております。

このような状況のもと、当社グループは世界経済の変動を注視し、市場の変化を常に把握しつつ、大手輸出企業を始めとする主要顧客の設備投資計画の見直しなどを敏感に察知していきながら、以下の4つの経営課題に対処してまいります。

- ① 事業効率の向上
平成30年1月期に経常利益率8%、ROE10%超の達成
- ② 事業構造改革の推進
特徴ある事業モデルに集中し、効率の高い事業構造への変革
- ③ 製品・サービスの創出
積極的な商品開発投資により、継続的な成長を可能とする製品やサービスの創出
- ④ 働きやすい会社の実現
仕事と生活の調和(ワークライフバランス)がとれた就労環境の実現

これら経営課題に着実に対処し、第1期中期経営計画の目標達成に邁進するとともに、顧客企業の発展に貢献し、当社のさらなる成長を目指してグループ一丸となって取り組んでまいります。

(※)IoTを実現するためにはモノの状態をデータ化するセンシング技術と、データ収集のためのネットワーク技術が必要とされます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,205,442	9,334,514
受取手形及び売掛金	8,098,136	9,107,031
有価証券	1,128,470	900,000
商品	109,949	63,148
仕掛品	490,232	※1 299,072
繰延税金資産	308,076	199,532
未収還付法人税等	—	210,734
その他	984,625	780,608
貸倒引当金	△47,987	△62,484
流動資産合計	18,276,944	20,832,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,※4 13,898,350	※3,※4 9,081,620
減価償却累計額	△6,392,487	△4,777,788
建物及び構築物(純額)	7,505,863	4,303,832
土地	※3 2,004,644	※3 2,004,644
リース資産	5,569,132	277,598
減価償却累計額	△1,984,822	△277,337
リース資産(純額)	3,584,310	261
その他	※4 2,919,945	※4 3,037,341
減価償却累計額	△1,701,389	△1,937,808
その他(純額)	1,218,555	1,099,533
有形固定資産合計	14,313,373	7,408,272
無形固定資産		
のれん	4,632	—
ソフトウェア	251,361	200,374
ソフトウェア仮勘定	4,987	3,969
その他	57,724	53,707
無形固定資産合計	318,705	258,051
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 943,911	※2 965,137
繰延税金資産	266,928	227,751
退職給付に係る資産	—	19,065
その他	1,297,009	1,095,769
貸倒引当金	△14,734	△14,757
投資その他の資産合計	2,493,114	2,292,966
固定資産合計	17,125,194	9,959,289
資産合計	35,402,139	30,791,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531,554	1,802,038
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
リース債務	3,632,773	294
未払法人税等	906,031	177,717
賞与引当金	458,983	458,998
受注損失引当金	4,783	1,010
資産除去債務	721,604	2,000
その他	2,950,886	3,088,535
流動負債合計	10,570,216	5,894,196
固定負債		
長期借入金	122,600	109,000
長期未払金	529,554	513,602
リース債務	294	—
繰延税金負債	528,197	118,417
役員退職慰労引当金	6,692	11,091
退職給付に係る負債	383,203	947,824
資産除去債務	398,679	417,357
固定負債合計	1,969,221	2,117,292
負債合計	12,539,438	8,011,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,490,409	10,767,225
自己株式	△1,730,501	△1,706,933
株主資本合計	21,760,937	22,061,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,173	△185,491
為替換算調整勘定	33,830	25,893
退職給付に係る調整累計額	373,150	190,170
その他の包括利益累計額合計	504,154	30,571
新株予約権	40,117	54,235
少数株主持分	557,491	633,829
純資産合計	22,862,700	22,779,959
負債純資産合計	35,402,139	30,791,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	41,838,719	42,750,778
売上原価	※1,※2 33,112,443	※1,※2 33,437,723
売上総利益	8,726,275	9,313,054
販売費及び一般管理費	※3,※4 5,852,032	※3,※4 6,057,893
営業利益	2,874,242	3,255,161
営業外収益		
受取利息	2,038	3,093
受取配当金	29,540	42,595
受取負担金	3,461	—
為替差益	—	419
有価証券評価益	43,440	111,705
持分法による投資利益	16,617	4,328
貸倒引当金戻入額	15,378	9,240
雑収入	40,615	38,838
営業外収益合計	151,090	210,220
営業外費用		
支払利息	198,378	22,940
為替差損	5,826	—
雑損失	982	1,461
営業外費用合計	205,188	24,402
経常利益	2,820,145	3,440,979
特別利益		
固定資産売却益	※5 290	※5 80
投資有価証券売却益	730,116	33,599
関係会社出資金売却益	—	8,194
特別利益合計	730,407	41,874
特別損失		
固定資産売却損	※6 565,904	※6 1,820,442
固定資産除却損	※7 19,262	※7 21,849
投資有価証券評価損	—	8,775
関係会社出資金売却損	4,083	—
厚生年金基金脱退損失	5,649	—
特別損失合計	594,900	1,851,067
税金等調整前当期純利益	2,955,652	1,631,786
法人税、住民税及び事業税	1,097,518	398,163
法人税等調整額	33,472	△146,047
法人税等合計	1,130,990	252,115
少数株主損益調整前当期純利益	1,824,661	1,379,671
少数株主利益	62,512	90,200
当期純利益	1,762,149	1,289,471

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,824,661	1,379,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,411	△282,875
為替換算調整勘定	13,471	△8,009
退職給付に係る調整額	—	△186,288
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,061	—
その他の包括利益合計	30,821	△477,174
包括利益	1,855,483	902,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,791,732	815,888
少数株主に係る包括利益	63,751	86,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	9,088,140	△1,748,969	20,340,200
当期変動額					
剰余金の配当			△348,730		△348,730
当期純利益			1,762,149		1,762,149
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分			△11,150	18,502	7,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,402,268	18,468	1,420,736
当期末残高	6,586,000	6,415,030	10,490,409	△1,730,501	21,760,937

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,020	27,400	—	101,420	21,138	492,872	20,955,632
当期変動額							
剰余金の配当							△348,730
当期純利益							1,762,149
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							7,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,153	6,429	373,150	402,733	18,978	64,618	486,331
当期変動額合計	23,153	6,429	373,150	402,733	18,978	64,618	1,907,067
当期末残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,862,700

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	10,490,409	△1,730,501	21,760,937
会計方針の変更による累積的影響額			△562,644		△562,644
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,586,000	6,415,030	9,927,764	△1,730,501	21,198,292
当期変動額					
剰余金の配当			△436,278		△436,278
当期純利益			1,289,471		1,289,471
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分			△13,732	23,606	9,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	839,460	23,568	863,029
当期末残高	6,586,000	6,415,030	10,767,225	△1,706,933	22,061,322

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,862,700
会計方針の変更による累積的影響額							△562,644
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,300,056
当期変動額							
剰余金の配当							△436,278
当期純利益							1,289,471
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							9,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282,664	△7,937	△182,980	△473,582	14,118	76,338	△383,125
当期変動額合計	△282,664	△7,937	△182,980	△473,582	14,118	76,338	479,903
当期末残高	△185,491	25,893	190,170	30,571	54,235	633,829	22,779,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,955,652	1,631,786
減価償却費	1,462,655	827,362
のれん償却額	8,174	4,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,687	537
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,837	△3,772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,330,939	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	100	4,398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	964,869	△241,755
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△47,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,448	14,519
受取利息及び受取配当金	△31,578	△45,688
支払利息	198,378	22,940
持分法による投資損益 (△は益)	△16,617	△4,328
固定資産売却損益 (△は益)	565,613	1,820,361
固定資産除却損	19,262	21,849
有価証券評価損益 (△は益)	△43,440	△111,705
投資有価証券売却損益 (△は益)	△730,116	△33,599
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,775
関係会社出資金売却損益 (△は益)	4,083	△8,194
厚生年金基金脱退損失	5,649	—
前受金の増減額 (△は減少)	195,020	△45,539
売上債権の増減額 (△は増加)	23,935	△1,010,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,001	238,477
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△251,278	△7,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,293	270,681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	472,953	△112,931
未払金の増減額 (△は減少)	514,537	21,361
未払費用の増減額 (△は減少)	64,956	9,017
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,180	△15,952
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,006	103,851
その他	75,988	30,358
小計	5,366,279	3,342,265
利息及び配当金の受取額	31,578	45,679
利息の支払額	△198,373	△22,938
法人税等の支払額	△723,096	△1,121,342
厚生年金基金脱退の支払額	△5,649	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,470,737	2,243,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,600	△356,759
定期預金の払戻による収入	10,104	39,729
有価証券の取得による支出	—	△799,584
有価証券の売却による収入	—	799,584
固定資産の取得による支出	△1,151,305	△519,801
固定資産の売却による収入	283,836	802,750
資産除去債務の履行による支出	△13,505	△6,386
投資有価証券の取得による支出	△613	△637
投資有価証券の売却による収入	816,596	33,600
関係会社出資金の売却による収入	29,853	102,000
敷金及び保証金の差入による支出	△42,151	△27,811
敷金及び保証金の回収による収入	36,993	94,572
その他	1,400	5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,391	167,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,500	△13,600
自己株式の取得による支出	△33	△37
配当金の支払額	△349,189	△436,660
少数株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△327,064	△38,254
ストックオプションの行使による収入	14	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,298	△491,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,593	△4,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,705,642	1,914,894
現金及び現金同等物の期首残高	4,234,789	7,940,431
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,940,431	※1 9,855,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)
 沖縄フォーサイト(株)
 (株)イーセクター
 シーイーシークロスメディア(株)
 (株)シーイーシーカスタマサービス
 大分シーイーシー(株)
 シーイーシー(上海)情報システム有限公司
 (株)宮崎太陽農園
 (株)コムスタッフ
 シーイーシー(杭州)科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)日本フォーサイトロボ

- (2) 持分法適用の関連会社でありましたコニカミノルタビズコム(株)は、第1四半期連結会計期間において、全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日でありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 商品・貯蔵品
 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 仕掛品
 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 建物及び構築物
 定額法
 なお、一部の連結子会社は定率法によっております。
 その他の有形固定資産
 定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 ソフトウェア
 市場販売目的
 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
 自社利用目的
 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。
 ソフトウェア以外の無形固定資産
 定額法
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、平成24年4月18日開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していないその他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が530,925千円増加し、利益剰余金が562,644千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ51,869千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は29.34円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.88円、2.87円増加しております。

(追加情報)

当社は、平成27年3月24日に、運用方針の変更等に伴い、「売買目的有価証券」区分で保有していた株式440,000千円を、「その他有価証券」区分へ保有目的区分を変更しております。

この変更により、これまで「売買目的有価証券」区分で保有していた時の有価証券は、連結決算日の時価で評価替えされ、評価差額を損益として計上していましたが、「その他有価証券」区分に変更したことにより、全部純資産直入法により評価差額から税効果相当額を控除した金額を、純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

この結果、従来の保有目的区分を採用した場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益は174,165千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
仕掛品	－千円	1,005千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	102,530千円	4,858千円

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物及び構築物	224,093千円	230,609千円
土地	229,051千円	229,051千円
合計	453,145千円	459,660千円

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上原価	290千円	1,198千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
受注損失引当金繰入額	4,492千円	817千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
給料手当	2,427,196千円	2,488,936千円
退職給付費用	84,151千円	75,147千円
賞与引当金繰入額	55,169千円	56,848千円
貸倒引当金繰入額	38,952千円	27,872千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,788千円	4,398千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
研究開発費	72,059千円	266,981千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
工具器具及び備品	－千円	80千円
土地	290千円	－千円
合計	290千円	80千円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	348,898千円	1,808,087千円
工具器具及び備品	217千円	7,429千円
車両運搬具	833千円	－千円
土地	215,954千円	－千円
ソフトウェア	－千円	4,925千円
合計	565,904千円	1,820,442千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	17,382千円	6,294千円
工具器具及び備品	1,879千円	15,163千円
ソフトウェア	－千円	392千円
合計	19,262千円	21,849千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,370,702	48	14,500	1,356,250

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	40,117
合計		40,117

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月17日
平成26年9月5日 取締役会	普通株式	174,437	10.00	平成26年7月31日	平成26年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,656	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月17日

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,356,250	32	18,500	1,337,782

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	54,235
合計		54,235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	261,656	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月17日
平成27年9月8日 取締役会	普通株式	174,622	10.00	平成27年7月31日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,933	15.00	平成28年1月31日	平成28年4月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	7,205,442千円	9,334,514千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,010千円	△379,188千円
有価証券(譲渡性預金)	800,000千円	900,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	7,940,431千円	9,855,326千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁／自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,896,740	19,496,044	13,445,935	41,838,719	-	41,838,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,709	93,532	807,624	912,866	△912,866	-
計	8,908,449	19,589,576	14,253,559	42,751,586	△912,866	41,838,719
セグメント利益	1,354,030	3,212,037	1,702,734	6,268,802	△3,394,559	2,874,242
セグメント資産	2,270,832	5,862,219	12,110,899	20,243,951	15,158,187	35,402,139
その他の項目						
減価償却費	2,192	57,400	995,254	1,054,847	407,808	1,462,655
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,010	121,321	571,723	697,055	468,360	1,165,416

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,394,559千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,158,187千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額407,808千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額468,360千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,591,151	21,148,304	12,011,321	42,750,778	—	42,750,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,147	280,745	521,747	807,640	△807,640	—
計	9,596,298	21,429,049	12,533,069	43,558,418	△807,640	42,750,778
セグメント利益	1,673,640	3,453,295	1,330,003	6,456,939	△3,201,778	3,255,161
セグメント資産	2,985,208	6,859,543	5,631,615	15,476,367	15,315,081	30,791,448
その他の項目						
減価償却費	18,576	51,472	441,317	511,366	315,996	827,362
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,168	83,506	231,217	317,892	201,908	519,801

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,201,778千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,315,081千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額315,996千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,908千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	1,276円39銭	1,265円13銭
1株当たり当期純利益金額	101円04銭	73円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円61銭	73円49銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,762,149	1,289,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,762,149	1,289,471
普通株式の期中平均株式数(株)	17,440,793	17,458,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	73,326	88,400
(うち新株予約権(株))	(73,326)	(88,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,862,700	22,779,959
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	597,608	688,065
(うち新株予約権(千円))	(40,117)	(54,235)
(うち少数株主持分(千円))	(557,491)	(633,829)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,265,092	22,091,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,443,750	17,462,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。